

平成 12 年度通期
決算説明資料

住友信託銀行株式会社

【 目 次 】

平成 12 年度通期決算の概況

1. 損益の概況	連・単	-----	1
2. 業務純益	単	-----	4
3. 資金粗利鞘	単		
4. 有価証券関係損益	単		
5. 有価証券の評価損益	連・単	-----	5
6. デリバティブの評価損益	連・単	-----	6
7. 自己資本比率（国際統一基準）の状況	連・（単）	-----	7
8. ROE 等	単		
貸出金等の状況			
1. リスク管理債権の状況	単・連	-----	8
2. 貸倒引当金等の状況	単・連	-----	10
3. リスク管理債権に対する引当率	単・連	-----	11
4. 金融再生法開示債権	単	-----	12
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単	-----	13
<ご参考> 金融再生法に基づく資産区分の状況	単	-----	15
6. 業種別貸出状況等			
業種別貸出金	単	-----	16
業種別リスク管理債権	単		
業種別金融再生法開示債権	単	-----	17
7. その他の貸出関係計数			
主要な連結子会社向け融資残高	単		
共同債権買取機構向け貸出金と引当率	単		
8. 国別貸出状況等			
特定海外債権残高	単	-----	18
海外向け貸出金とリスク管理債権	単		
9. 預金、貸出金の残高	単		

その他			
1.経費の状況	単	-----	19
2.役員数、従業員数の状況	単		
3.店舗数の状況	単		
<ご参考> リストラの実施状況	単		
4.退職給付関連	連	-----	20
5.連結子会社等の状況	連	-----	21
平成13年度通期業績予想について	単・連	-----	22

【ご参考】

(1) 業務純益	単	-----	23
(2) 自己査定と金融再生法基準	単		
(3) 不良債権の最終処理について	単		
(4) 中小企業向け貸出残高	単	-----	24
(5) 流通・建設・不動産向け貸出残高、不良債権残高	単		
(6) 株式持合い解消状況	単		
(7) 東京都・大阪府の事業税の外形標準課税による影響	単		

平成 12 年度通期決算の概況

1. 損益の概況

【連結】

連結損益計算書ベース

(百万円)		平成 12 年度		平成 11 年度
			11 年度比	
連 結 粗 利 益	1	252,551	15,865	236,685
信 託 報 酬	2	95,807	420	96,228
うち不良債権処理額	3	31,502	23,252	54,754
資 金 利 益	4	71,298	25,576	96,874
役 務 取 引 等 利 益	5	31,885	2,323	34,209
特 定 取 引 利 益	6	10,535	4,528	6,007
そ の 他 業 務 利 益	7	43,023	39,658	3,365
営 業 経 費	8	138,088	4,718	142,807
一 般 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	9	19,737	25,142	5,405
不 良 債 権 処 理 額	10	100,277	8,107	108,384
貸 出 金 償 却	11	67,670	22,450	45,220
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	12	30,619	12,314	42,934
共同債権買取機構への債権売却損	13	942	487	1,429
パ ル ク セ ー ル 売 却 損	14	910	562	1,473
特定債務者支援引当金純繰入額	15	354	18,558	18,203
特定海外債権引当勘定純繰入額	16	1,440	3,720	5,161
そ の 他 の 債 権 売 却 損 等	17	1,929	2,355	4,285
株 式 等 関 係 損 益	18	45,105	30,634	75,740
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	19	64	64	0
そ の 他	20	38,788	25,182	13,605
経 常 利 益	21	78,277	1,967	80,245
特 別 損 益	22	11,644	11,734	90
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	23	89,922	9,766	80,155
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	24	4,368	1,068	3,300
法 人 税 等 調 整 額	25	40,562	1,172	41,735
少 数 株 主 利 益	26	3,973	1,067	2,906
当 期 純 利 益	27	41,017	8,803	32,214

貸 出 関 係 損 失 (3 + 9 + 1 0)	28	151,517	6,217	157,734
-----------------------------	----	---------	-------	---------

(注) 連結粗利益 = 信託報酬 + (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

連 結 業 務 純 益 (1 - 8 - 9)	29	94,725	4,557	99,283
修 正 連 結 業 務 純 益 (2 9 + 3 + 9)	30	145,965	2,667	148,633

事業セグメント別内訳

(百万円)		平成 12 年度		平成 11 年度
			11 年度比	
経 常 利 益		78,277	1,967	80,245
銀 行 信 託 事 業		77,350	393	77,743
金 融 関 連 事 業		2,097	816	2,913
消 去 又 は 全 社		1,169	757	411
当 期 純 利 益		41,017	8,803	32,214

連結対象会社数

(社)		平成 12 年度		平成 11 年度
			11 年度比	
連 結 子 会 社 数		23	-	23
持 分 法 適 用 会 社 数		4	3	1

【単体】

(百万円、%)		平成 12 年度			平成 11 年度
			11 年度比	増減率	
業 務 粗 利 益	1	238,589	17,530	7.9	221,059
(修正業務粗利益)(1+5)	2	(270,092)	(5,722)	(2.1)	(275,814)
信 託 報 酬	3	95,807	420	0.4	96,228
貸 信 合 同 信 託 報 酬	4	44,163	1,835	4.0	45,999
うち不良債権処理額	5	31,502	23,252	42.5	54,754
うち有価証券売買損益	6	17,156	19,021	1,020.2	1,864
その他信託報酬	7	51,643	1,415	2.8	50,228
資 金 利 益	8	78,411	20,163	20.5	98,574
国内資金利益	9	85,715	3,072	3.7	82,643
国際資金利益	10	7,303	23,235	145.8	15,931
役 務 取 引 等 利 益	11	21,541	4,373	16.9	25,915
うち国内役務取引等利益	12	24,498	2,741	10.1	27,239
特 定 取 引 利 益	13	7,161	2,834	65.5	4,326
そ の 他 業 務 利 益	14	35,668	39,653	995.1	3,984
うち国債等債券損益	15	29,827	40,508	379.3	10,680
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	16	125,919	5,177	3.9	131,097
うち人件費	17	52,457	5,454	9.4	57,911
うち物件費	18	68,240	704	1.0	67,535
一 般 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	19	21,113	28,372	390.9	7,258
業 務 純 益	20	91,556	5,664	5.8	97,221
(信託勘定償却前業務純益)(20+5)	21	(123,059)	(28,916)	(19.0)	(151,975)
(修正業務純益)(20+5+19)	22	(144,172)	(544)	(0.4)	(144,717)
臨 時 損 益	23	18,643	1,840	9.0	20,484
うち株式等関係損益	24	43,642	31,546	42.0	75,188
うち不良債権処理額	25	94,198	8,390	8.2	102,588
経 常 利 益	26	72,913	3,823	5.0	76,737
特 別 損 益	27	11,353	11,361	134,630.3	8
うち動産不動産処分損益	28	2,162	617	40.0	1,545
うち退職給付会計導入変更時差異償却	29	3,418	3,418		
税 引 前 当 期 利 益	30	84,266	7,538	9.8	76,728
当 期 利 益	31	42,642	9,627	29.2	33,015

貸 出 関 係 損 失 (5 + 19 + 25)	146,813	3,270	2.2	150,084
-----------------------------	---------	-------	-----	---------

1 株 当 た り 年 間 配 当	7 円 00 銭			7 円 00 銭
-------------------	----------	--	--	----------

(参考) 単体決算損益の状況

	(百万円、%)	平成 12 年度			平成 11 年度
			11 年度比	増減率	
業 務 粗 利 益	1	238,589	17,530	7.9	221,059
(除く 国債等債券損益)(1-10-16-22)	2	(225,919)	(3,956)	(1.7)	(229,876)
国 内 業 務 粗 利 益	3	222,748	13,445	6.4	209,302
信 託 報 酬	4	95,807	420	0.4	96,228
信託勘定不良債権処理額	5	31,502	23,252	42.5	54,754
貸 出 金 償 却	6	27,687	20,707	42.8	48,394
共同債権買取機構への債権売却損	7	3,525	588	20.0	2,937
バルクセール売却損	8	289	3,132	91.5	3,422
貸信合同信託報酬(不良債権処理除き)	9	75,665	25,088	24.9	100,754
うち有価証券売買損益	10	17,156	19,021	1,020.2	1,864
そ の 他 信 託 報 酬	11	51,643	1,415	2.8	50,228
資 金 利 益	12	85,715	3,072	3.7	82,643
役 務 取 引 等 利 益	13	24,498	2,741	10.1	27,239
特 定 取 引 利 益	14	4,850	640	11.7	5,491
そ の 他 業 務 利 益	15	11,876	14,176	616.6	2,299
(うち 国債等債券損益)	16	(11,488)	(14,673)	(460.8)	(3,184)
国 際 業 務 粗 利 益	17	15,841	4,084	34.7	11,757
資 金 利 益	18	7,303	23,235	145.8	15,931
役 務 取 引 等 利 益	19	2,956	1,632	123.3	1,324
特 定 取 引 利 益	20	2,310	3,475	298.4	1,164
そ の 他 業 務 利 益	21	23,791	25,477	1,511.3	1,685
(うち 国債等債券損益)	22	(18,338)	(25,835)	(344.6)	(7,496)
経 費 (除く 臨時処理分)	23	125,919	5,177	3.9	131,097
人 件 費	24	52,457	5,454	9.4	57,911
物 件 費	25	68,240	704	1.0	67,535
税 金	26	5,222	427	7.6	5,649
修 正 業 務 純 益 (1 + 5 - 23)	27	144,172	544	0.4	144,717
(除く 国債等債券損益)(27-10-16-22)	28	(131,502)	(22,031)	(14.3)	(153,533)
一 般 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	29	21,113	28,372	390.9	7,258
業 務 純 益	30	91,556	5,664	5.8	97,221
臨 時 損 益	31	18,643	1,840	9.0	20,484
株 式 等 関 係 損 益	32	43,642	31,546	42.0	75,188
株 式 等 売 却 益	33	84,977	149,524	63.8	234,502
株 式 等 売 却 損	34	11,125	60,388	84.4	71,513
株 式 等 償 却	35	30,209	57,590	65.6	87,799
不 良 債 権 処 理 額	36	94,198	8,390	8.2	102,588
貸 出 金 償 却	37	63,382	20,840	49.0	42,541
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	38	30,138	9,677	24.3	39,816
共同債権買取機構への債権売却損	39	942	487	34.1	1,429
バルクセール売却損	40	116	1,357	92.1	1,473
特定債務者支援引当金純繰入額	41	354	18,558	101.9	18,203
特定海外債権引当勘定純繰入額	42	1,440	3,720	72.1	5,161
そ の 他 の 債 権 売 却 損 等	43	1,413	2,871	67.0	4,285
東 京 都 の 外 形 標 準 事 業 税	44	2,265	2,265		
そ の 他 の 臨 時 損 益	45	34,177	27,262	394.2	6,915
経 常 利 益	46	72,913	3,823	5.0	76,737
特 別 損 益	47	11,353	11,361	134,630.3	8
うち 動産不動産処分損益	48	2,162	617	40.0	1,545
動 産 不 動 産 処 分 益	49	353	276	356.5	77
動 産 不 動 産 処 分 損	50	2,516	893	55.1	1,622
うち退職給付会計導入変更時差異償却	51	3,418	3,418		
税 引 前 当 期 利 益	52	84,266	7,538	9.8	76,728
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	53	106	50	90.9	55
法 人 税 等 調 整 額	54	41,517	2,139	4.9	43,657
当 期 利 益	55	42,642	9,627	29.2	33,015
貸 出 関 係 損 失 (5 + 29 + 36)		146,813	3,270	2.2	150,084

2. 業務純益【単体】

(百万円)	平成 12 年度		平成 11 年度
		11 年度比	
業 務 純 益	91,556	5,664	97,221
修 正 業 務 純 益	144,172	544	144,717
職員 1 人 当 たり 業 務 純 益 (注)	17.6	0.2	17.4
職員 1 人 当 たり 修 正 業 務 純 益 (注)	27.7	1.8	25.9

(注)職員数は期末計数。

3. 資金粗利鞘【単体】

【銀行勘定：国内業務部門】 (%)	平成 12 年度		平成 11 年度
		11 年度比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.36	0.47	1.83
(イ) 貸出金利回	1.50	0.02	1.52
(ロ) 有価証券利回	1.25	0.31	1.56
(2) 資金調達利回 (B)	0.64	0.50	1.14
(ハ) 預金等利回	0.47	0.02	0.45
(3) 資金粗利鞘 (A) - (B)	0.72	0.03	0.69
(4) 預貸粗利鞘 (イ) - (ハ)	1.03	0.04	1.07

【3勘定：国内業務部門】 (%)	平成 12 年度		平成 11 年度
		11 年度比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.55	0.37	1.92
(イ) 貸出金利回	1.66	0.07	1.73
(ロ) 有価証券利回	1.52	0.31	1.83
(2) 資金調達利回 (B)	0.45	0.40	0.85
(ハ) 預金等利回	0.37	0.07	0.44
(3) 資金粗利鞘 (A) - (B)	1.10	0.03	1.07
(4) 預貸粗利鞘 (イ) - (ハ)	1.29	0.00	1.29

(注) 3勘定とは、銀行勘定、元本補てん契約のある合同運用指定金銭信託及び貸付信託の各勘定の合算。

4. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)	平成 12 年度		平成 11 年度
		11 年度比	
国 債 等 債 券 損 益	29,827	40,508	10,680
売 却 益	86,086	14,122	100,208
償 還 益		1,034	1,034
売 却 損	53,697	51,564	105,261
償 還 損		6,646	6,646
償 却	2,561	2,545	16

5. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

有価証券

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	原価法または償却原価法
子会社株式及び関連会社株式	原価法

金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
------------	----------------

(2) 評価損益

【連結】

(百万円)	13年3月末				12年3月末		
	評価損益				評価損益		
		前期比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	278		495	217			
その他有価証券 (評価差額金相当額)	64,523 (38,542)		201,086	136,562			
合計	64,802	268,495	201,581	136,779	333,297	459,013	125,715
株式	30,673	289,192	146,594	115,921	319,866	436,175	116,309
債券	21,058	13,194	22,487	1,428	7,863	9,204	1,340
その他	13,069	7,502	32,499	19,430	5,567	13,632	8,065

- (注) 1. 「その他有価証券」については、期末日の時価と償却原価との差額を計上しております。
2. 時価は全て期末日の時価に基づいております。

【単体】

(百万円)	13年3月末				12年3月末		
	評価損益				評価損益		
		前期比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	-		-	-			
子会社・関係会社株式	-		-	-			
その他有価証券 (評価差額金相当額)	61,128 (37,373)		197,383	136,255			
合計	61,128	268,480	197,383	136,255	329,609	454,834	125,225
株式	27,069	288,996	142,910	115,841	316,065	432,307	116,241
債券	21,048	13,221	22,477	1,428	7,826	9,162	1,335
その他	13,010	7,293	31,995	18,985	5,716	13,364	7,648

- (注) 1. 「その他有価証券」については、期末日の時価と償却原価との差額を計上しております。
2. 時価は全て期末日の時価に基づいております。

(参考) 元本補てん契約のある信託勘定の有価証券の評価損益

(百万円)	13年3月末	12年3月末
上場・非上場有価証券評価損益	8,540	1,864

6. デリバティブの評価損益

時価評価を行い、評価損益を当期損益計算書に計上したデリバティブの評価損益(特定取引勘定を含む)

【連結】

(百万円)		13年3月末
金利関連取引		12,366
うち金利スワップ		10,981
株式関連取引		65
債券関連取引		49
合	計	12,350

【単体】

(百万円)		13年3月末
金利関連取引		13,166
うち金利スワップ		11,530
株式関連取引		52
債券関連取引		49
合	計	13,162

(参考) ヘッジ会計を適用し、繰延ヘッジ損益として当期貸借対照表に計上し、翌期以降に繰延べたデリバティブの評価損益

【単体】

(百万円)		13年3月末	12年3月末(注)
金利関連取引		76,172	74,030
うち金利スワップ		70,712	84,125
株式関連取引		-	1,139
債券関連取引		3,704	3,117
合	計	79,876	76,008

(注) 12年3月末についてはヘッジ会計を適用しておりませんので、特定取引勘定以外のデリバティブ取引全体について評価損益を記載しております。金利スワップの評価損益には、経過利息を含んでおりません。

7.自己資本比率（国際統一基準）の状況【連結】

	13年3月末		12年3月末	12年9月末
	(百万円)	(注1) 12年3月末比		
自 己 資 本	1,381,265	35,055	1,346,209	1,313,830
T i e r	823,639	29,386	794,253	800,101
連結子会社の少数株主持分 (海外特別目的子会社の優先出資証券)	91,076 (83,000)	1,299 (-)	89,776 (83,000)	90,135 (83,000)
T i e r	560,042	6,586	553,456	540,228
U p p e r T i e r	267,640	44,613	223,027	232,760
土地再評価益の45%相当額	17,409	1,823	19,232	19,232
一般貸倒引当金	79,596	20,771	58,824	49,232
負債性資本調達手段	170,635	25,665	144,970	164,295
L o w e r T i e r	292,401	38,027	330,429	307,468
期限付劣後債務等	292,401	38,027	330,429	307,468
控除項目()	2,417	917	1,499	26,499
リ ス ク ア セ ッ ト	12,098,244	115,997	11,982,247	11,884,052
自 己 資 本 比 率	11.41%	0.18%	11.23%	11.05%
(T i e r 比 率)	(6.80%)	(0.18%)	(6.62%)	(6.73%)

(注1)「その他有価証券」に時価会計を適用した場合、Tier は290億円増加、自己資本比率は11.60%程度となります。

(注2)単体自己資本比率は11.69%(Tier 比率6.94%)となっております。

8.ROE等【単体】

	平成12年度		平成11年度
		11年度比	
1株当たり配当金	普通株式 7円00銭		7円00銭
	優先株式 6円08銭		6円08銭
1株当たり利益	28円97銭	6円52銭	22円45銭
ROE(株主資本信託勘定償却前業務純益率)	19.0%	5.9%	24.9%
ROE(株主資本修正業務純益率)	22.3%	1.4%	23.7%
ROE(株主資本当期利益率)	6.5%	1.2%	5.3%
株主資本(末残ベース、百万円)	760,892	36,143	724,749

(注)ROE算式

$$ROE \dots \frac{\text{当期利益(信託勘定償却前業務純益・修正業務純益)} - \text{優先株式配当金総額}}{\left\{ \frac{\text{期首資本の部合計} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}}{\text{資本の部合計}} + \left\{ \frac{\text{期末資本の部合計} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}}{\text{資本の部合計}} \right\} \right\}} \times 100$$

貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

銀行勘定【単体】

(百万円)		13年3月末		12年9月末	12年3月末	
		12年9月末比	12年3月末比			
リスク管理債権	破綻先債権	33,698	18,158	10,895	51,856	44,594
	延滞債権	399,471	181,576	163,552	581,048	563,024
	3カ月以上延滞債権	3,380	7,308	7,564	10,689	10,945
	貸出条件緩和債権	29,407	37,179	23,132	66,586	52,539
	合計	465,958	244,222	205,145	710,180	671,104

(注) 部分直接償却額 (13年3月末 394,541百万円、12年9月末 355,738百万円、12年3月末 360,772百万円)

貸出金残高(未残)	8,292,615	161,775	515,175	8,130,839	7,777,439
-----------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

貸出金残高比(%)	破綻先債権	0.41	0.23	0.16	0.64	0.57
	延滞債権	4.82	2.33	2.42	7.15	7.24
	3カ月以上延滞債権	0.04	0.09	0.10	0.13	0.14
	貸出条件緩和債権	0.35	0.47	0.33	0.82	0.68
	合計	5.62	3.11	3.01	8.73	8.63

元本補てん契約のある信託勘定【単体】

(百万円)		13年3月末		12年9月末	12年3月末	
		12年9月末比	12年3月末比			
リスク管理債権	破綻先債権	6,924	9,766	481	16,690	7,405
	延滞債権	54,244	17,395	12,888	71,639	67,132
	3カ月以上延滞債権	1,328	3,706	10,455	5,034	11,783
	貸出条件緩和債権	1,265	364	3,895	900	5,161
	合計	63,762	30,502	27,720	94,265	91,483

貸出金残高(未残)	2,318,749	173,183	570,632	2,491,933	2,889,382
-----------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

貸出金残高比(%)	破綻先債権	0.30	0.37	0.04	0.67	0.26
	延滞債権	2.34	0.53	0.02	2.87	2.32
	3カ月以上延滞債権	0.06	0.14	0.35	0.20	0.41
	貸出条件緩和債権	0.05	0.01	0.13	0.04	0.18
	合計	2.75	1.03	0.42	3.78	3.17

銀行勘定・信託勘定合計【単体】

(百万円)		13年3月末		12年9月末	12年3月末	
		12年9月末比	12年3月末比			
リスク管理債権	破綻先債権	40,623	27,924	11,377	68,547	52,000
	延滞債権	453,715	198,971	176,441	652,687	630,157
	3カ月以上延滞債権	4,709	11,014	18,019	15,723	22,729
	貸出条件緩和債権	30,672	36,814	27,027	67,487	57,700
	合計	529,721	274,724	232,866	804,446	762,587

貸出金残高(未残)	10,611,364	11,408	55,456	10,622,773	10,666,821
-----------	------------	--------	--------	------------	------------

貸出金残高比(%)	破綻先債権	0.38	0.27	0.11	0.65	0.49
	延滞債権	4.28	1.86	1.63	6.14	5.91
	3カ月以上延滞債権	0.04	0.11	0.17	0.15	0.21
	貸出条件緩和債権	0.29	0.35	0.25	0.64	0.54
	合計	4.99	2.58	2.16	7.57	7.15

銀行勘定・信託勘定合計【連結】

(百万円)		13年3月末		12年9月末	12年3月末	
		12年9月末比	12年3月末比			
リスク管理債権	破綻先債権	45,014	23,573	19,632	68,588	64,646
	延滞債権	388,618	188,328	228,164	576,946	616,782
	3カ月以上延滞債権	4,753	10,999	20,292	15,753	25,045
	貸出条件緩和債権	30,672	36,814	27,027	67,487	57,700
	合計	469,058	259,716	295,116	728,775	764,175

(注) 部分直接償却額(13年3月末 440,067百万円、12年9月末 403,687百万円、12年3月末 360,772百万円)

貸出金残高(未残)	10,512,529	469	105,821	10,512,059	10,618,350
-----------	------------	-----	---------	------------	------------

貸出金残高比(%)	破綻先債権	0.43	0.22	0.18	0.65	0.61
	延滞債権	3.70	1.79	2.11	5.49	5.81
	3カ月以上延滞債権	0.05	0.10	0.19	0.15	0.24
	貸出条件緩和債権	0.29	0.35	0.25	0.64	0.54
	合計	4.46	2.47	2.74	6.93	7.20

2. 貸倒引当金等の状況

銀行勘定【単体】

(百万円)	13年3月末		12年9月末	12年3月末	
		12年9月末比			
貸倒引当金	207,330	66,679	82,705	274,010	290,035
一般貸倒引当金	76,175	29,805	21,113	46,369	55,061
個別貸倒引当金	128,271	96,138	102,917	224,409	231,188
特定海外債権引当勘定	2,884	347	900	3,232	3,785
特定債務者支援引当金		18,193	18,203	18,193	18,203
債権売却損失引当金	3,379	1,321	2,623	4,701	6,002

銀行勘定【連結】

(百万円)	13年3月末		12年9月末	12年3月末	
		12年9月末比			
貸倒引当金	188,057	62,280	157,582	250,337	345,639
一般貸倒引当金	79,596	30,363	20,771	49,232	58,824
個別貸倒引当金	105,576	92,296	177,453	197,873	283,030
特定海外債権引当勘定	2,884	347	900	3,232	3,785
特定債務者支援引当金		18,193	18,203	18,193	18,203
債権売却損失引当金	3,379	1,321	2,623	4,701	6,002

元本補てん契約のある信託勘定【単体】

(百万円)	13年3月末		12年9月末	12年3月末	
		12年9月末比			
特別留保金	23,977	3,690	7,085	27,668	31,063
債権償却準備金	751	29	93	780	844
計	24,729	3,719	7,179	28,448	31,908

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】 (%)	13年3月末		12年9月末	12年3月末
		12年9月末比		
部分直接償却前 (銀行勘定)	69.9	10.9	59.0	63.0
(銀行・信託勘定)	67.7	11.0	56.7	60.7
部分直接償却後 (銀行勘定)	44.4	5.9	38.5	43.2
(銀行・信託勘定)	43.8	6.3	37.5	42.2

【連結】 (%)	13年3月末		12年9月末	12年3月末
		12年9月末比		
部分直接償却前 (銀行勘定)	74.3	11.4	62.9	68.3
(銀行・信託勘定)	71.8	11.6	60.2	65.6
部分直接償却後 (銀行勘定)	46.4	7.0	39.4	51.3
(銀行・信託勘定)	45.3	7.1	38.2	49.4

(注1) 銀行勘定引当率は個別貸倒引当金、一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定による引当率。

(注2) 銀行・信託勘定引当率は個別貸倒引当金、一般貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、特別留保金及び債権償却準備金による引当率。

4. 金融再生法開示債権

部分直接償却実施（前・後）

銀行勘定【単体】

(百万円)	13年3月末		12年9月末	12年3月末
		12年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	70,294	17,047	87,342	77,902
危険債権	366,002	185,139	551,141	537,109
要管理債権	32,788	44,487	77,275	63,485
合計 (A)	469,086	246,674	715,760	678,498

(注) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権の部分直接償却による減少額

13年3月末 394,541百万円、12年9月末 355,738百万円、12年3月末 360,772百万円

元本補てん契約のある信託勘定【単体】

(百万円)	13年3月末		12年9月末	12年3月末
		12年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	15,126	9,628	24,754	18,251
危険債権	46,042	17,532	63,575	56,287
要管理債権	2,593	3,341	5,935	16,944
合計 (A)	63,762	30,502	94,265	91,483

銀行勘定・信託勘定合計【単体】

(百万円)	13年3月末		12年9月末	12年3月末
		12年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	85,421	26,675	112,096	96,153
危険債権	412,045	202,672	614,717	593,397
要管理債権	35,382	47,828	83,210	80,429
合計 (A)	532,848	277,176	810,025	769,981

5. 金融再生法開示債権の保全状況

部分直接償却実施（前・後）

銀行勘定【単体】

(百万円)	13年3月末		12年9月末	12年3月末
		12年9月末比		
保 全 額 (B)	443,953	211,910	178,596	655,863
貸倒引当金(注)(C)	132,238	95,603	101,715	227,841
特定債務者支援引当金(D)		18,193	18,203	18,193
担保保証等(E)	311,714	98,113	58,678	409,827

(注) 金融再生法開示対象債権に対して計上している個別貸倒引当金及び要管理債権に対する一般貸倒引当金の合計額。

保全率(B)/(A)	13年3月末		12年9月末	12年3月末
	(%)	12年9月末比		
部分直接償却前	97.0	2.6	2.4	94.4
部分直接償却後	94.6	3.0	2.9	91.6

非保全部分に対する引当率 (C+D)/(A-E) (%)	13年3月末		12年9月末	12年3月末
		12年9月末比		
部分直接償却前	95.4	4.5	3.8	90.9
部分直接償却後	84.0	3.6	2.2	80.4

<ご参考> 一般貸倒引当金による引当率の状況

(%)	13年3月末		12年9月末	12年3月末
		12年9月末比		
要注意先債権に対する引当率	6.7	2.7	2.6	4.0
要管理先債権に対する引当率	15.1	8.2	9.4	6.9
要管理先債権以外の要注意先債権に対する引当率	6.3	2.6	2.3	3.7
正常先債権に対する引当率	0.1	-	-	0.1

元本補てん契約のある信託勘定【単体】

(百万円)	13年3月末		12年9月末	12年3月末
		12年9月末比		
保 全 額 (B)	58,212	23,857	20,563	82,070
貸倒引当金(注)(C)				
特定債務者支援引当金(D)				
担 保 保 証 等 (E)	58,212	23,857	20,563	82,070

(注) 金融再生法開示対象債権に対して計上している個別貸倒引当金及び要管理債権に対する一般貸倒引当金の合計額。

(%)	13年3月末		12年9月末	12年3月末
		12年9月末比		
部分直接償却前	91.3	4.3	5.2	87.0
部分直接償却後	91.3	4.3	5.2	87.0

銀行勘定・信託勘定合計【単体】

(百万円)	13年3月末		12年9月末	12年3月末
		12年9月末比		
保 全 額 (B)	502,165	235,768	199,160	737,934
貸倒引当金(注)(C)	132,238	95,603	101,715	227,841
特定債務者支援引当金(D)		18,193	18,203	18,193
担 保 保 証 等 (E)	369,927	121,971	79,241	491,898

(注) 金融再生法開示対象債権に対して計上している個別貸倒引当金及び要管理債権に対する一般貸倒引当金の合計額。

(%)	13年3月末		12年9月末	12年3月末
		12年9月末比		
部分直接償却前	96.6	2.8	2.7	93.8
部分直接償却後	94.2	3.1	3.2	91.1

(C + D) / (A - E) (%)	13年3月末		12年9月末	12年3月末
		12年9月末比		
部分直接償却前	94.5	5.2	4.6	89.3
部分直接償却後	81.1	3.8	2.5	77.3

<ご参考> 金融再生法に基づく資産区分の状況(13年3月末)

【単体】

(億円; 枠内四捨五入)

<銀行勘定> ()内は12年3月末計数	与信額		保全・引当状況		引当率
		保全率			
破産更生債権 及び これらに準ずる債権(A)	703 (779)	100% (100%)	個別貸倒引当金	35	100% (100%)
			担保・保証等による保全	668	
危険債権(B)	3,660 (5,371)	95% (91%)	保全なし	157	88% (83%)
			個別貸倒引当金	1,247	
要管理債権(C)	328 (635)	71% (82%)	担保・保証等による保全	2,256	29% (65%)
			保全なし	95	
正常債権	83,604 (76,014)		一般貸倒引当金	40	
			担保・保証等による保全	193	
			一般貸倒引当金	722	
合計	88,295 (82,799)		特定海外債権引当勘定	29	
			部分直接償却(残高3,945)後の計数		
			(A)~(C)合計	4,691 (6,785)	

(億円; 枠内四捨五入)

<信託勘定> ()内は12年3月末計数	与信額		保全状況		留保金等
		保全率			
破産更生債権 及び これらに準ずる債権(D)	151 (183)	100% (100%)	担保・保証等による保全	151	特別留保金 240
			保全なし	43	
危険債権(E)	460 (563)	90% (80%)	担保・保証等による保全	417	債権償却 準備金 8
			保全なし	12	
要管理債権(F)	26 (169)	52% (90%)	担保・保証等による保全	14	
			保全なし		
正常債権	22,550 (27,979)				
合計	23,187 (28,894)		(D)~(F)合計	638 (915)	
総合計	111,483 (111,693)		(A)~(F)合計	5,328 (7,700)	

6.業種別貸出状況等

部分直接償却実施（前・後）

業種別貸出金【単体】

(百万円)	13年3月末				12年3月末
	銀行勘定	信託勘定	銀行・信託合計	12年3月末比	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	7,826,096	2,607,797	10,433,894	56,657	10,490,551
製造業	1,041,489	266,697	1,308,186	113,859	1,422,045
農業	692		692	29	721
林業	921		921	49	872
漁業		500	500	13	513
鉱業	5,927	670	6,597	279	6,876
建設業	233,972	91,909	325,881	54,818	380,699
電気・ガス・熱供給・水道業	70,608	222,896	293,504	53,524	347,028
運輸・通信業	382,058	268,143	650,202	54,016	596,186
卸売・小売業・飲食店	752,342	172,096	924,438	38,392	962,830
金融・保険業	1,941,284	543,506	2,484,789	17,166	2,467,623
不動産業	1,116,049	419,819	1,535,869	112,939	1,648,808
サービス業	1,242,505	244,298	1,486,803	44,860	1,531,663
地方公共団体	2,134	46,435	48,569	1,346	49,915
その他の	1,036,114	330,829	1,366,944	292,172	1,074,772

業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)	13年3月末				12年3月末
	銀行勘定	信託勘定	銀行・信託合計	12年3月末比	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	461,795	63,762	525,557	228,311	753,868
製造業	9,836	1,320	11,157	5,646	16,803
農業					
林業					
漁業				13	13
鉱業					
建設業	5,314	1,716	7,030	1,052	5,978
電気・ガス・熱供給・水道業	1,395	4	1,399	1,388	11
運輸・通信業	6,563	1,656	8,220	2,508	5,712
卸売・小売業・飲食店	12,543	6,285	18,829	14,691	33,520
金融・保険業	97,665	312	97,977	61,589	159,566
不動産業	287,120	36,572	323,693	53,756	377,449
サービス業	37,376	13,804	51,181	93,236	144,417
地方公共団体					
その他の	3,979	2,089	6,068	4,327	10,395

業種別金融再生法開示債権【単体】

(百万円)	13年3月末				12年3月末
	銀行勘定	信託勘定	銀行・信託合計	12年3月末比	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	464,922	63,762	528,685	229,513	758,198
製造業	9,836	1,320	11,157	5,660	16,817
農業					
林業					
漁業				13	13
鉱業				176	176
建設業	5,316	1,716	7,032	993	6,039
電気・ガス・熱供給・水道業	1,395	4	1,399	1,388	11
運輸・通信業	6,563	1,656	8,220	2,508	5,712
卸売・小売業・飲食店	12,585	6,285	18,871	14,651	33,522
金融・保険業	97,679	312	97,991	61,579	159,570
不動産業	287,584	36,572	324,156	53,429	377,585
サービス業	39,845	13,804	53,649	94,704	148,353
地方公共団体					
その他	4,115	2,089	6,205	4,191	10,396

7. その他の貸出関係計数

主要な連結子会社向け融資残高【単体】

(百万円)	13年3月末			12年9月末	12年3月末
		12年9月末比	12年3月末比		
住信リース株式会社	126,302	3,750	13,048	130,053	139,351
住信カード株式会社	3,442			3,442	3,442
アイ・ジー・エフ株式会社	75,229	8,689	14,364	83,919	89,594

共同債権買取機構向け貸出金と引当率【単体】

(百万円、%)	13年3月末			12年9月末	12年3月末
		12年9月末比	12年3月末比		
貸出金	5,947	3,601	5,546	9,548	11,494
債権売却損失引当金	3,379	1,321	2,623	4,701	6,002
引当率	56.8	7.6	4.6	49.2	52.2

8. 国別貸出状況等

特定海外債権残高 【単体】

(百万円)	13年3月末		12年9月末	12年3月末
	12年9月末比	12年3月末比		
債権額	14,422	1,738	634	16,161
対象国数	2ヶ国	1ヶ国	-	3ヶ国

海外向け貸出金とリスク管理債権 【単体】

所在地ベース	(百万円)	13年3月末			12年3月末
		うち 日系	うち 非日系	12年3月末比	
アジア	106,501	56,898	49,602	19,738	126,240
(リスク管理債権)	(2,717)	(1,345)	(1,372)	(3,953)	(6,671)
うち 香港	14,009	12,302	1,706	11,193	25,203
うち インドネシア	25,972	9,551	16,420	550	25,421
うち シンガポール	24,365	19,252	5,112	2,698	21,666
うち 中国	17,208	10,523	6,685	2,686	19,894
うち タイ	7,006	4,986	2,020	5,875	12,882
中南米主要国	4,686		4,686	1,514	6,200
(リスク管理債権)	()	()	()	()	()

(注1) 中南米主要国はアルゼンチン、ブラジル、チリ、コロンビア、メキシコであります。

(注2) ロシア向け債権はございません。

9. 預金、貸出金の残高(銀行勘定)【単体】

(百万円)	13年3月末		12年9月末	12年3月末
	12年9月末比	12年3月末比		
預金(未残)	7,702,197	285,963	1,257,986	7,416,234
(平残)	7,309,058	354,191	1,246,728	6,954,867
貸出金(未残)	8,292,615	161,775	515,175	8,130,839
(平残)	7,844,999	323,459	648,019	7,521,539

その他

1. 経費の状況【単体】

(百万円)	平成 12 年度		平成 11 年度	平成 12 年度 健全化計画
		11 年度比		
経費(臨時処理分除き)	125,919	5,177	131,097	136,000
人件費	52,457	5,454	57,911	53,000
物件費	68,240	704	67,535	75,000
経費的税金	5,222	427	5,649	8,000

2. 役員数、従業員数の状況【単体】

	13 年 3 月末		12 年 3 月末	13 年 3 月末 健全化計画
		12 年 3 月末比		
役員数(人)	18	2	16	18
うち監査役(人)	5		5	5 程度
従業員数(人)(注)	5,202	366	5,568	5,400

(注)事務職員、庶務職員合算。在籍出向者を含む。嘱託、パート、派遣社員は除く。

3. 店舗数の状況【単体】

	13 年 3 月末		12 年 3 月末	13 年 3 月末 健全化計画
		12 年 3 月末比		
国内本支店(注 1)	54		54	54
海外支店(注 2)	4	1	5	3
(参考)海外現地法人(注 3)	4	1	5	3

(注 1)出張所、代理店を除く。(注 2)出張所、駐在員事務所を除く。(注 3)特別目的会社は除く。

<ご参考> リストラの実施状況

役員数、役員報酬・賞与

- ・ 平成 11 年 6 月に執行役員制度を導入し、取締役数を半減。
- ・ 役員報酬は平成 3 年度以降 5 回にわたり削減、役員賞与は平成 7 年度以降返上。

従業員数、平均給与

- ・ 平成 12 年度は、転籍年齢を 53 歳から 52 歳に引き下げて人員削減を進めた。
- ・ 従業員数は、ピーク時の平成 4 年度末から約 33%の削減。
- ・ 平均給与は平成 9 年度実績比で約 6%の削減、人件費総額では約 20%の削減。

店舗数

- ・ 国内店舗は平成 13 年 3 月末現在、54 ケ店と計画通りの削減状況。13 年度中に更に 1 ケ店を削減の予定。
- ・ 海外支店は平成 13 年 3 月末現在、4 ケ店となっているが、うち 1 ケ店は顧客資産の移管手続き中であり、完了次第、速やかに廃店予定。
- ・ 海外現地法人のうち、ロンドン現地法人(証券子会社)は平成 13 年 1 月に新規営業活動を停止し、清算に向けて手続き中(13 年度中に清算予定)。

物件費

- ・ グラウンド、ゲストハウスは平成 11 年 3 月までに全て売却済み、保養所についても、平成 13 年 3 月までに全て閉鎖。

4.退職給付関連 【連結】

(1) 採用している退職給付制度の概要

【当 社】：厚生年金基金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度

【連結子会社】：厚生年金基金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度

(2) 退職給付債務残高等

		(百万円)	平成 13 年 3 月末
退職給付債務	(A)		160,380
年金資産	(B)		150,423
未積立退職給付債務	(C)=(A)+(B)		9,957
未認識年金資産	(D)		903
会計基準変更時差異の未処理額	(E)		13,964
未認識数理計算上の差異	(F)		23,374
連結貸借対照表計上純額	(G)=(C)+(D)+(E)+(F)		26,478
前払年金費用	(H)		28,154
退職給付引当金	(G) - (H)		1,675

- (注) 1. 年金資産に退職給付信託による資産が含まれております。
 2. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。
 3. 当社の執行役員、嘱託に対する退職一時金制度及び連結子会社の退職給付制度はすべて退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用に関する事項

	(百万円)	平成 12 年度
勤務費用		5,142
利息費用		5,276
期待運用収益		6,404
会計基準変更時差異の費用処理額		3,538
その他(退職加算金等)		2,455
退職給付費用		10,009

- (注) 1. 簡便法を採用している当社の執行役員、嘱託に対する退職一時金制度に関わる退職給付費用及び連結子会社の退職給付費用は、一括して勤務費用に含めて計上しております。
 2. 勤務費用は厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

(4) 退職給付計算の基礎に関する事項

	平成 12 年度
(1) 割引率	3.5%
(2) 期待運用収益率	5.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10 年
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	主として 5 年

5. 連結子会社等の状況

名 称	資本金 又は 出資金	主要な事業の内容	当社グループの 議決権所有割合 ()内はうち当社の 議決権所有割合
(連結子会社)			%
住信振興株式会社	50百万円	ビル管理業	100 (100)
住信ビジネスサービス株式会社	50百万円	事務代行業	100 (100)
住信パーソナルサービス株式会社	80百万円	人材派遣業	100 (100)
住信インベストメント株式会社	35百万円	ベンチャーキャピタル業	100 (100)
住信ローン保証株式会社	5,190百万円	ローン保証業	100 (100)
住信保証株式会社	7,100百万円	ローン保証業	99.1 (98.8)
住信情報サービス株式会社	100百万円	情報処理業	70 (5)
住信カード株式会社	50百万円	クレジットカード業	55 (5)
住信住宅販売株式会社	300百万円	住宅仲介業	75 (5)
住信アセットマネジメント株式会社	300百万円	投信委託・投資顧問業	100 (5)
株式会社住信基礎研究所	300百万円	調査・研究及び コンサルティング業	100 (5)
住信リース株式会社	1,731百万円	リース業	53.1 (4.7)
アイ・ジー・エフ株式会社	50百万円	金銭貸付業	20 (-)
The Sumitomo Trust Finance (H.K.) Ltd.	45,000千 米ドル	銀行業・証券業	100 (100)
Sumitomo Trust International plc	32,000千 英ポンド	証券業	100 (100)
Sumitomo Trust and Banking (Luxembourg) S.A.	30,000千 米ドル	銀行業・証券業・信託業	100 (100)
Sumitomo Trust and Banking Co. (U.S.A.)	65,000千 米ドル	銀行業・信託業	100 (100)
STB Finance Cayman Ltd.	10千米ドル	金融業	100 (100)
FCSC Corporation	100千米ドル	不動産管理業	100 (100)
STB Cayman Capital Ltd.	10千米ドル	金融業	100 (100)
STB Delaware Funding LLC	274千米ドル	金融業	100 (100)
STB Preferred Capital (Cayman) Ltd.	85,000百万円	金融業	100 (100)
STB Delaware Funding Trust	4,994千米ドル	金融業	100 (99)
(持分法適用関連会社)			
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	50,000百万円	信託銀行業	50 (50)
ビジネクスト株式会社	3,000百万円	金銭貸付業	40 (40)
日本トラスティ情報システム株式会社	200百万円	システム開発運營業	50 (5)
サンアップル・コンサルタント株式会社	100百万円	システム開発業	50 (5)

平成 13 年度通期業績予想について

現在の金融環境が続く前提で、平成 13 年度通期の経常利益、当期利益の予想値は以下に記載した見込みとなっております。

(単体ベース) (億円)	平成 12 年度 (A)	平成 13 年度予想		増 減 (B) - (A)
		(B)	中間期	
修正業務純益	1,441	1,400	650	41
業務純益	915	1,150	550	235
貸出関係損失()	1,468	800	400	668
銀行勘定()	1,153	550	300	603
信託勘定()	315	250	100	65
その他臨時損益	755	70	20	825
経常利益	729	530	230	199
当期利益	426	300	130	126
1株当たり配当金	普通株式	7.00円	7.00円	3.50円
	優先株式	6.08円	6.08円	3.04円

(連結ベース)				
経常利益	782	580	250	202
当期純利益	410	280	120	130

【ご参考】

(1) 業務純益

(億円)	一般貸引 純繰入前	一般貸引 純繰入後	信託勘定償却前業純	
			一般貸引純繰入前	一般貸引純繰入後
12年3月末	899	972	1,447	1,519
13年3月末	1,126	915	1,441	1,230

(2) 自己査定と金融再生法基準(銀行・信託勘定合算)

(億円)	自己査定			金融再生法基準	
	破綻・実質 破綻先債権	破綻懸念 先債権	+ 合計	要管理債権	~ 合計
	12年3月末	962	5,934	6,896	804
13年3月末	854	4,120	4,975	354	5,328

(3) 不良債権の最終処理について(銀行・信託勘定合算)

平成12年度下期の最終処理実績の状況(危険債権以下)

(億円)	平成12年度下期	(注)
清算型処理	122	・「清算型処理」: 清算型倒産手続き(破産、特別清算等)による債権切捨て・債権償却
再建型処理	538	・「再建型処理」: 再建型倒産手続き(会社更生、民事再生、和議、会社整理等)による債権切捨て、特定調停等民事調停による債権放棄及び私的整理による債権放棄
債権流動化	479	・「その他」: 回収、債務者の業況改善等
直接償却	88	
その他	1,439	
合計	2,666	

破産更生等債権及び危険債権の推移

(億円)	12年9月末			12年度下期 新規発生	13年3月末 残高
	残高	13年3月末	増減		
破産更生等債権	1,121	827	294	27	854
危険債権	6,147	3,775	2,372	345	4,120
合計	7,268	4,602	2,666	372	4,975

債権放棄

平成12年度				平成11年度	
金額(億円)	件数	主な放棄先		金額(億円)	件数
348	4	(株)熊谷組、(株)ロイヤル、大末建設(株)、アパソライ(株)		362	3

(注) 更生計画等、法的手続きに基づく債権放棄は除く。

バルクセールの実績

(億円)	平成12年度		平成11年度
		11年度比	
売却債権額	1,011	470	540

(4) 中小企業向け貸出残高(銀行勘定・信託勘定合計)

(%, 億円)	13年3月末		12年9月末	12年3月末
		12年9月末比		
中小企業貸出比率	44.9	4.3	3.4	41.5
中小企業向け貸出残高	46,875	4,482	3,283	43,591

(注) 有価証券報告書ベース

(5) 流通・建設・不動産向け貸出残高、不良債権残高(銀行・信託勘定合算)

リスク管理債権ベース

(億円)		総貸出 残高	3ヶ月以上 延滞先	貸出条件 緩和先	延滞先	破綻先
流通	12年3月末	9,628	5	2	301	25
	13年3月末	9,244	3	-	105	79
建設	12年3月末	3,806	-	-	35	24
	13年3月末	3,258	-	-	61	8
不動産	12年3月末	16,488	22	408	3,316	26
	13年3月末	15,358	14	232	2,874	115

(6) 株式持合い解消状況

解消実績額	平成13年度の計画
約1,400億円	2,000億円程度

(注) 金額は簿価ベース

(7) 東京都・大阪府の事業税の外形標準課税による影響

東京都	
平成12年度の税負担	22億円
平成13年度以降の税負担(見込み)	25億円程度
大阪府	
税効果会計に適用する法定実効税率の引下げによる税引後利益への影響額	63億円
平成13年度以降の税負担(見込み)	15億円程度